



公明党議員団
甲田 ゆり子

健康支援施策

問 区には食育に関する基本方針・計画がないため目標や効果の検証が図られていない。食育の視点で健康づくり施策を考える上で、国の食育推進基本計画(第3次)に対応する取り組みを検討しては。

答 10か年計画に基づき健康づくり施策を総合的かつ効果的に進めるための検討を行っており、国の計画も踏まえこの中で検討していきたい。

問 勸奨の仕方により効果が上がらん検診は、申込勸奨はがきではなく、直接、受診券を送付しては。

答 罹患者の高い年齢層等を考慮し、効果的な対象を絞り込み、直接送付も検討したい。

子育て支援

問 27年度から始まった、妊娠・出産・子育てトータルケア事業について、双子や障害を抱える困難度の高い家庭に支援を2倍にするなど、本当に支援が必要なところに必要なサービスが届くよう、より効果的な財源の活用を検討しては。

答 新たな事業ということ、効果や取り組み方について利用者アンケートも活用しながら、事業の検証を行っている。利用者のニーズを適切に見極め、国や都の補助制度も視野に入れ、財源の効果的な活用を図り、支援の必要な妊産婦が安心して出産、子育てに臨めるよう工夫をしていきたい。

問 各すこやかごとに、地域の

の子育て支援団体等の資源と行政サービスを全体的にコーディネートできる人材、例えば児童館長などを配置しては。

就学援助

問 就学援助に係る経費は都区財調制度の算定対象となると思うが、認定基準の見直しに伴う経過措置分はどうか。

答 算定対象となっていない。合理性から見ても、支給基準を元に戻すべきでは。

問 ニーズの把握のため、子どもの健診等で、当事者と接する機会に調査を行なっては。

答 提案内容を含め検討する。保育施設は、民有地で開設することが基本と考えるが、開設場所発掘の取り組みは。



民進党議員団
森 たかゆき

財政白書

問 基金残高(貯金)が区債残高(借金)を上回る状況かどうか。認識しているか。

答 行財政運営の基本方針による財政運営や、計画的に基金や起債などを活用した結果と認識している。

問 基金残高から区債残高の差引額を、区民一人あたりに換算した額はいくらずで、その23区中の順位は。

答 9万4千円余で、26年度決算から算出した順位は14位となっている。



自由民主党議員団
大内 しんじ

国家戦略特区制度の活用

問 国家戦略特区制度を生かした提案は多岐に渡るが、民泊の規制やサンプラザ周辺開発に伴う用途地区変更等に関する、区内部での検討手順は。

答 各々の担当所管と調整し、可能性について検討を行う。

問 最先端の豪雨システムは気象業務法、ビーコンやエリアワンセグ等のIoT研究は電波法の規制緩和が必要では。

答 国家戦略特区制度を利用した法の規制緩和が必要となれば手続や調整を進めていく。



自由民主党議員団
加藤 たくま

空家対策

問 本格的着手はいつからか。本年4月より空家・住宅

策定を検討すべきでは。

問 法律的に保護し得る権利内容が区の制度では保障されるものではなく考えていない。

問 健康管理の面ではどう対応しているか。

答 長時間労働の時間数に並び、管理職に通知し注意喚起を行ったり、職場環境改善策の提出を求めるなどしている。職員には、産業医との面談を行い指導を行っている。

問 人事分野では、各事業部ごとの残業状況をどのように把握しているのか。

答 庶務事務システムで把握している。

問 コストと時間をかけずに無電柱化を推進すべきと思うが、区長の見解は。

答 必要性は認識しているが、法律的・技術的に大変課題が多い。国・都・区を挙げての取り組みが必要と考えている。

問 区には、区民のノ

樹木の維持管理計画

問 区には、区民のノ

スタルジーへの配慮が足りない。樹木の中長期的な維持管理には、樹木台帳が必要では。

答 今後、作成していきたい。

問 区内ICT産業の発展には、研究の種(シーズ)とユーザーの願望(ニーズ)の連結が必要不可欠である。企業が持つ技術と地域事業を結びイノベーション・ファシリテーターの発掘・育成

問 区内ICT産業の発展には、研究の種(シーズ)とユーザーの願望(ニーズ)の連結が必要不可欠である。企業が持つ技術と地域事業を結びイノベーション・ファシリテーターの育成が必要では。

答 ICTO(中野区産業推進機構)とともに、人材育成や機能について検討したい。



日本共産党議員団
広川 まさひろ

待機児童対策

問 4月時点の待機児童数257人のほか私的事由などで保育園に入れなかった場合を数えた潜在的な待機児童数は236人である。この数に認可保育園に入れず認証保育園に入所した児童を加えると644人である。

問 認可保育園に入れなかった児童数を公表すべきでは。

答 状況を踏まえ考えていく。区立保育園の2歳児の定員を1歳児にあわせるという

要医療的ケア児対策

問 実態調査やニーズ調査の実施を検討すべきでは。

答 必要な調査を行っていく。保育園などへ専任看護師を個別に派遣する訪問看護制

問 必要調査を行っていく。保育園などへ専任看護師を個別に派遣する訪問看護制

LGBTの権利擁護

問 LGBT居住率が高いと言われている中野区は、リーディングを発揮すべきでは。

答 LGBTのみを取り上げた施策実施は考えていない。

問 区報を活用し理解促進や相談窓口の案内など行っている。取り上げるべき課題の具体的内容など今後検討したい。



区議会だよりへのご意見、ご要望などは、区議会事務局まで
〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585
FAX 3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp